

SDの問題は、事務職員の能力、資質がもっとも問われている。事務職の資質を向上しない限りは、本当の協働にはならない。事務職員の研修制度を充実させていかなければならない。FDは、先生方の教育方法だけが改善されたらFDが終了したという問題ではない。大学が社会全体に対して義務を負うという、学校法人全体の問題なのだと、いうことで理事会等々についても、徹底的にサポートしていただきたい。そうしない限りは、社会から評価を受けるようなFD活動はできないであろう。

企業におけるインターンシップも先生方の意識改革において非常に大事な点であろう。もっと大事なことは、FDで成績のよくない先生のための研修の仕組みを大学連携の中で地域別に作る必要がある。それぞれの大学がFDのすべてを担当するのではなく、得意な分野のプログラムを作って他大学の先生を受け入れる仕組みを私情協として考えるべきではないか。関西経済連合会での会合では、大学に対して非常に熱い視線を送ってきている。先生方のインターンシップ等々についても、必ずや受け入れてもらえるであろう。そういう可能性というのは非常に大きいのではないかと考えている。

次いで向殿会長より、教育改革というのは、教職員の意識改革も大事だが、理事会と教授会の一致結束による人材育成、基盤体制作りが極めて重要であるということが確認された。私情協はICTを使った教育と質の向上が目的だが、やはり教育そのものに関与していかざるを得ないということで、ガバナンスとしての課題をリストアップしたので、参考にしていただければと思う。

なお、関連情報として、「本協会による分野別学士力の検討状況」、「大学教育を支える情報環境武装の方向性」は、第53回臨時総会に掲載したので割愛する。また、「教育の情報化投資の実態と補助金の活用法」については、時間の関係で以下の表の資料に替えた報告を中心に説明があった。

(3) 教育改革事務部門管理者会議

本会議は、事務部門の最高責任者の方々を対象とした理事長・学長会議の事務局版と位置づけ、教育改革を進める上でのマネージメント全般に関する問題、情報化戦略について理解を深めることを目的としている。21年度で13回目となる。

21年度は、教育力の強化の戦略として大学内部での取り組み、大学連携、地域社会連携など外部機関との取り組み、教職員の職能開発の観点から入口、中身、出口について課題を整理するとともに、その課題を担保する大学ガバナンスの工夫について考察することにし、以下の通りの開催要項を決定した。

平成21年度 教育改革事務部門管理者会議開催要項

日時：平成21年11月30日(月) 12:45～17:30

場所：アルカディア市ヶ谷(東京、私学会館)3F富士の間

【開催趣旨】

大学は社会の信頼に応えられる学士課程教育の実現に向け、教育力の強化が求められている。入学前教育の工夫、初年次教育の強化、学士力の明確化、教育プログラムの充実、教員の教育力向上、教育・学習支援の整備充実など、大学として対応すべき課題が山積しているが、これらの課題に主体的に対応していくには、情報の戦略的活用、情報システムの充実、情報環境の支援体制などに関する理解が不可欠である。

本会議では、教育改革に求められる戦略について整理する中で、大学ガバナンスの機能向上、情報活用の教育戦略、情報投資適正化などの課題について、事務部門管理責任者の方々に理解の普及を図る。

【開会挨拶】向 殿 政 男 会長(私立大学情報教育協会)

【説明】「大学の教育力強化のための戦略を考える」

大学として取り組むべき教育改革の戦略について、「入口」、「中身」、「出口」

の視点から、学内での工夫、大学間連携、地域社会及び産学連携の中で取り組むべき課題を情報化戦略を含めて考察する。

説明：井端正臣 事務局長（私立大学情報教育協会）

【紹介】「教育改革に求められる大学ガバナンスの考察」

教育改革の実現には、教職員の意識改革からはじまり改革意欲を喚起する政策・仕組み、教育政策への積極参加・点検評価など基本問題が山積している。それには大学ガバナンスとしての機能アップが不可欠であり、取り組むべき課題を考察する。

説明：小西靖洋氏（関西大学常務理事）

【関連情報提供】

「本協会による分野別『学士力』の提言」

「情報関係補助金の活用戦略」

「情報環境の点検・評価に基づく改善の課題（情報環境改善白書）」

「情報セキュリティの点検・評価」

「20年度大学・短期大学における情報投資の実態」など

説明：本協会事務局

参加状況は、101大学、1短期大学から155名の参加と昨年度より23名少ない参加であった。参加者からは、ITを含めた教育戦略について大学での取り組みを改めて見直すことができたとの反応が得られた。

7-3 研究会等のビデオ・オンデマンド配信

大学教員のファカルティ・ディベロップメントの研究資料として、教育改善のための教育方法及び教材開発、教育・学習支援の情報通信技術活用などの講演、事例紹介の情報を著作権処理済みのもののみデジタルアーカイブして学系分野別に整理し、希望する会員に有料でビデオ・オンデマンド配信している。

コンテンツは19年度185件、20年度161件、21年度168件の514件とした。コンテンツの使用環境は、Producer for PowerPoint2003で作成しているが、PowerPointがインストールされている必要はない。

21年度分の配信分担金は、正会員31,500円から52,500円、賛助会員一律42,000円、21年度と20年度分は正会員34,650円から57,750円、賛助会員一律46,200円、19年度分は無料として、加盟校の教職員、賛助会員を対象に利用人数無制限で配信することにし、参加申し込みは、随時可能でWebから行うことにした。

7-4 公益社団法人移行準備への対応

公益社団法人移行に向けて定款案の変更の案を策定すべく、公益認定委員会の助言を得て、4月25日の147回理事会、5月23日の146回理事会の審議を経て、さらに5月29日の147回理事会で最終的に理事会での変更案を議決し、同日の52回臨時総会にて議決した。また、「新法人移行準備委員会」を12月に開催し、内部統制システムを構築する手順として、「内部統制問題検討小委員会」の設置を153回理事会（2月20日）に提案した。なお、定款案の変更案及び内部統制問題検討小委員会への提案を以下に掲載する。